

1. ポストコロナの地域づくりについて

内 容	回 答	担当
地区コミュニティセンターや各分館での事業はコロナ感染対策をとりながら徐々に再開されている。ポストコロナを見据えて住民の地域づくりに対する意識が薄れていくことがないように地域づくり推進交付金の継続による事業参加意識の醸成を図ること。	<p>地域住民が主体となって行う特色ある活動に対する支援として、地域づくり推進交付金やまちづくり助成事業等を実施しております。特に、まちづくり助成事業においては、コロナ禍当時(R元~R3)の年間事業数が2~3件であったのに対し、昨年度5件、今年度も上半期で3件の活用があり、着実な回復が見られると感じているところです。</p> <p>また、今年度においては、コロナ禍で沈んだ雰囲気を変えて盛り上げていきたいという思いから、若い女性グループがイベントを計画するなど、新たな動きも生まれております。このように地域の方々の思いを形にできるよう、経費面での支援のほか情報提供などもおこないながら継続した支援を行ってまいります。</p>	企画政策課

2. 第2期健康と福祉の里構想におけるサービス提供について

内 容	回 答	担当
第2期健康と福祉の里構想は令和4年度で策定完了となるが、今後サービス提供を進め、施設機能を維持していくうえで、維持管理費も含めた長期的な視点を持って事業にあたること。	<p>構想の実現に向けて、持続可能な体制を維持し諸課題への対応するために3つの鍵として、①専門職等の人材確保②サービス提供基盤整備③関係機関との連携推進を掲げており、ハード・ソフト両面からの取り組みが不可欠と考えております。</p> <p>施設機能的な面については、構想策定時にライフサイクルコストの視点で個別施設計画も老朽度調査と併せて検討しており、整備当時からニーズの変化等を捉えつつ、将来に渡り総合的にコスト低減につながるようSDGsの視点なども踏まえたうえで対応に当たる見通しです。</p>	健康福祉課 町立病院

3. 町民サービス向上に向けたデジタル化推進について

内 容	回 答	担当
町民サービスの向上につながるデジタル化推進に向けては、マイナンバーカードの取得、普及が必須となってくる。全ての世代が利用し、その効果を最大限に発揮できるよう取り組みを進めること。	<p>マイナンバーカードの取得につきましては、休日開庁や商業施設での申請受付等により申請促進を図っており、令和5年8月6日時点で、交付率は79.4%となっております。</p> <p>マイナンバーカード活用の取組といたしましては、デジタル機器をお持ちでない方でもデジタル化の恩恵が受けられるよう、令和4年度にマイナンバーカードを利用した窓口申請支援システムを構築し、令和5年5月中旬から運用を開始いたしました。住民票の写し等の交付申請の際、マイナンバーカードから住所や氏名等を読み取り、さらに職員がタブレットで申請書を作成するため、紙の申請書を書いていただく必要がなく、申請される方の負担軽減が図られております。</p> <p>さらに、令和5年度におきましては、平日に来庁するのが難しい方の利便性向上のため、スマートフォンでマイナンバーカードを読み取って本人確認を行うことにより、来庁していただくことなく、各種申請ができるような取組を進めております。</p> <p>引き続き、マイナンバーカードを活用した取組を推進し、町民サービスの向上に努めてまいります。</p>	企画政策課 町民課

4. 先を見据えた観光のあり方について

内 容	回 答	担 当
近年の観光の形態は、コロナ禍も相まって個人・小グループでの旅行が増加し、携帯情報端末を活用し、個人の好みや興味や関心にあわせた行動をとることができるようになってきている。白鷹町の観光交流の課題を点検しながら、観光客を呼び込むための先を見据えた基本方針とそれに基づいた具体的な施策を検討すること。	当町の観光振興につきましては、令和元年度に策定した「白鷹町観光交流推進計画」に基づき事業を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響により変化したニーズの把握に努め、観光協会を始め、関係団体と連携し、専門的なアドバイス等もいただきながら具体的な施策の検討を行ってまいります。	商工観光課

5. 当町の持続可能な農業のビジョンについて

内 容	回 答	担 当
農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化や減少、中山間地での農地荒廃が進んでおり、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される。加えて、ウクライナ危機などを背景に飼料や肥料、燃料などの価格が高騰している。今後においても、当面の支援策を継続すると共に、持続可能な農業にするための施策を検討すること。	農地の適切な利用につきましては、高齢化に伴う農業従事者の減少による耕作面積の減少や人口減少による米の生産調整のほか、水田活用の直接支払交付金の見直しや人・農地プランの法定化、更には日本型直接支払制度（中山間・多面的）の次期対策に向けた取組など、様々な政策を踏まえた総合的な検討を行うため、関係機関で構成する「農業振興検討会」を立ち上げ、課題や方向性の整理を行っていくこととしております。 肥料や飼料などの生産費の高騰につきましても、諸外国の情勢などに左右され価格が高止まりし安定しない状況が続いております。昨年度も生産資材高騰に係る支援を実施したところでありますが、特に本町の農業生産額の40%以上を占める酪農に関しましては、生産費の増加分を価格転嫁しにくい仕組みであり、厳しい経営環境にあることから、酪農生産費高騰緊急支援事業を実施させていただきました。なお、引き続き農業経営の安定に向けまして国・県の動向を注視しながら効果的な支援策について検討してまいります。	農林課

6. 当町の商工業への施策について

内 容	回 答	担 当
人口減少や買い物の形態が変化したことにより、地元の小売店の事業継続が厳しくなり後継者が育ちにくい。企業においては人手不足の状況があり当町においても外国人の労働者が重要な労働力となっている。これらを踏まえ商工業の実態を把握するとともに、支援策を検討すること。	令和4年12月末現在の「特定技能」制度や「技能実習」制度など労働を目的とした在留資格者は62名となっております。ここ数年は、50人前後で推移しております。 現在、外国人労働者を採用している町内企業は、把握する限りで6社であり、活用に向けて検討を行っている企業が数社あるものと伺っております。 令和5年度に外国人労働者の町内における雇用状況等についてアンケート調査を実施し、現状や課題を把握するとともに、必要な支援策について検討してまいります。	商工観光課

7. 災害復旧のあり方について

内 容	回 答	担 当
近年、当町においても自然災害が頻発している。豪雨災害の箇所については同じ箇所でも度重なって被災している箇所もある。地域の方や受益者の方などの意向を汲みながら、予防・減災の視点で現況復旧よりも進めた対応や、早い実施ができるよう事務の簡素化などを国・県に強く働きかけること。	国の補助を受けて実施する災害復旧事業につきましては、近年、事務の簡略化などが進んできております。一方、災害復旧事業は被災箇所を原形に復旧することを目的としているため、単なる復旧だけでは限界があるとも認識しております。このため、箇所によっては、再被災防止のための被災原因の除去や機能強化策を検討・実施するなど、抜本的な対応が必要になる場合もあります。引き続き、国・県等の関係機関にその実情について情報提供を行ってまいります。 なお、建設課では、令和4年度に鮎貝地区の普通河川源八沢越水対策工事に取り組むとともに、令和5年度におきまして、地元や土地改良区との協議を踏まえながら、山口地区の普通河川清田沢の整備に向けた設計業務に着手するなど、豪雨等に対する被害の低減と安全性の向上に向けた取組を実施しております。	農林課 建設課